

足元、業況感は悪化、先行きは改善見通し

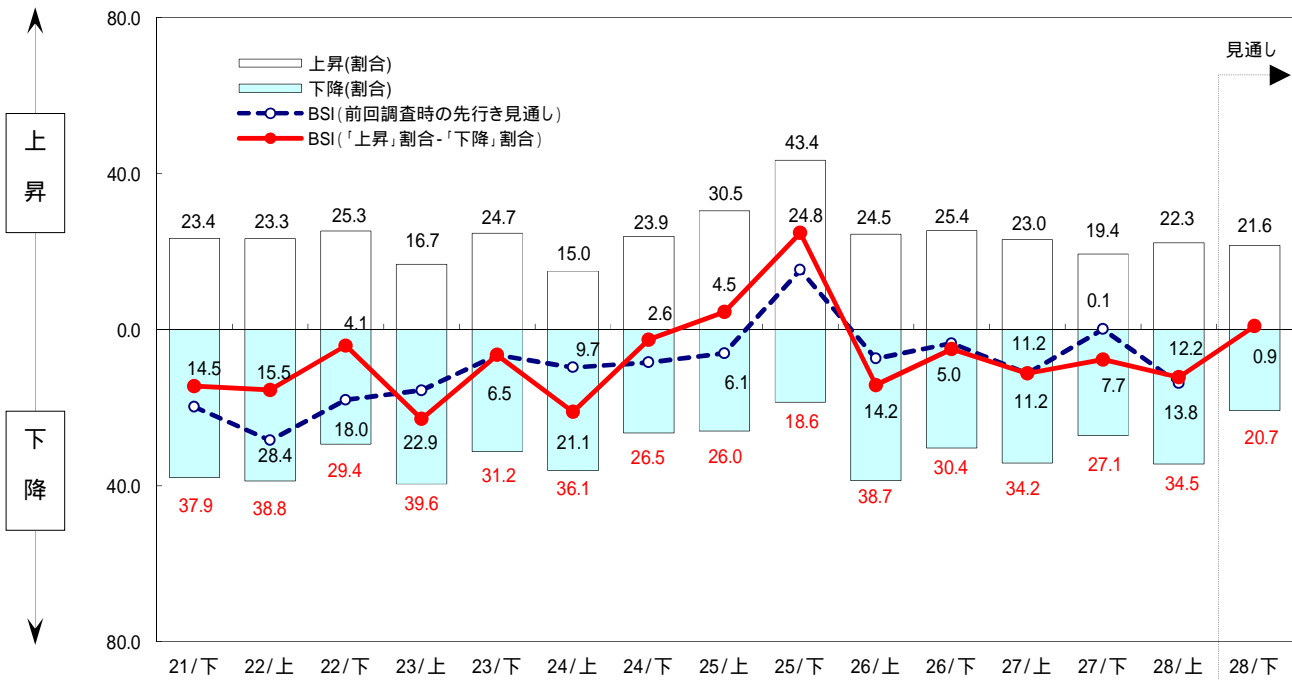
【特別調査】 『政府・日銀の経済政策等について』
『外部環境変化について』

調査時期 平成 28 年 9 月
株式会社 山陰経済経営研究所

当研究所では、このほど山陰地方の最近の企業動向を把握するため、鳥取・島根両県内の主要企業に対し、アンケート調査を実施した（調査要領は 3 頁参照）。

調査結果によると、平成 28 年度上期（28/4～28/9）における山陰両県内主要企業の自社の業況判断は、全産業で 2 期ぶりに悪化した（製造業はやや改善、非製造業は悪化）。一方、先行き（平成 28 年度下期 28/10～29/3）については、全産業で改善する見通しとなっている（製造業・非製造業ともに改善）。

図1 自社の業況判断 B S I（「上昇」割合 - 「下降」割合）の推移（全産業、前期比）



上期は 4 月～9 月、下期は 10 月～翌年 3 月。

「前回調査時の先行き見通し」で数値の付記があるのは、27/上以降および実績と 10 ポイント以上乖離がある調査期。

(注) B S I (ビジネス・サーベイ・インデックス)とは、景気の先行き見通し等に対する経営者の観測をまとめて指標化したもの。BSI = X - Y (X = 上昇(増加)等と回答した企業の割合、Y = 下降(減少)等と回答した企業の割合)。なお、本調査の判断基準については、業況判断は前期との比較、それ以外は前年同期との比較によっている。アンケート対象先のなかには「不明」または「無回答」の先が含まれているので、合計は 100%にならないことがある。なお、BSI については、山陰両県の企業ベースでの産業構成を考慮するため、平成 21 年「経済センサス(基礎調査)」、平成 24 年「経済センサス(活動調査)」、平成 26 年「経済センサス(基礎調査)」を基に産業別の構成比を算出・ウエイト付けし、加重平均したものを使用している。

21/上～23/上〔ウエイト〕 全産業:100.0、製造業: 9.2、建設業:13.9、卸売業:10.0、小売業:24.5、サービス業:42.4
23/下～25/下〔ウエイト〕 全産業:100.0、製造業: 9.2、建設業:13.5、卸売業: 9.6、小売業:23.9、サービス業:43.8
26/上以降〔ウエイト〕 全産業:100.0、製造業: 9.1、建設業:12.7、卸売業: 9.8、小売業:23.4、サービス業:45.0

調査結果の概要

(1) 個別項目

1. 自社の業況判断 足元、製造業でやや改善、非製造業は悪化、先行きはともに改善見通し
2. 売上高判断 足元、製造業で悪化、非製造業は改善、先行きはともに改善見通し
3. 価格判断 仕入価格は足元低下、先行き上昇、販売価格は足元低下、先行き横ばい
4. 在庫判断 足元、全産業で過剰感がやや緩和、先行きは緩和の見通し
5. 経費判断 足元、製造業はほぼ横ばい、非製造業は上昇、先行きも非製造業で上昇
6. 経常利益判断 製造業は足元悪化、先行き改善、非製造業は足元横ばい、先行き悪化
7. 資金繰り判断 製造業は足元悪化、先行きやや改善、非製造業は足元横ばい、先行き悪化
8. 設備投資(除く電力) 平成28年度設備投資額(実績・計画)は、前年度比2.0%の増加
9. 雇用 平成29年度年間予定の新規雇用者数は、前年度比6.0%の減少見通し
10. 経営上の問題点 製造業、非製造業とも、「売上(受注)の停滞」がトップ

(2) 特別調査

1. 政府・日銀の経済政策等について ~「賃金体系・処遇の改善(賃金格差解消)」がトップ~
2. 外部環境変化について ~全産業、業種別とも「人材不足」に高い関心~

山陰企業の足元(28年度上期)の業況感は、全産業で悪化した(7.7 12.2)。製造業・非製造業別にみると、製造業は、「繊維品」、「鉄鋼・金属」などで改善し、全体でもやや改善となった(12.0 10.9)。一方、非製造業は、「自動車小売」、「石油燃料小売」、「百貨店・スーパー」などで悪化し、全体でも悪化した(7.3 12.3)。

なお、先行き(28年度下期)は、全産業で改善する見通しとなっている(12.2 0.9)。製造業・非製造業別にみると、製造業は改善を見込んでいる(10.9 2.3)。「その他製造」、「鉄鋼・金属」、「輸送機械」などは改善を見込んでいるが、「繊維品」、「木材・木製品」などは悪化を見込んでいる。一方、非製造業は改善を見込んでいる(12.3 0.7)。「自動車小売」、「運輸」、「その他卸」などは改善を見込んでいるが、「情報通信」は悪化を見込んでいる。

足元の業況感は、生産が総じて底堅く推移し、住宅投資や公共投資などでは持ち直しの動きがみられたものの、引き続き弱い動きが続く個人消費の影響などを受けて、全産業で悪化する結果になったものと考えられる。先行きは、外需要因に不透明感があるものの、製造業では底堅い生産が続き、非製造業でも賃金面での改善の動きや政府の政策効果などから持ち直しが期待され、全産業、業種別ともに業況改善を見込む結果となっている。

[調査要領]

アンケート回答企業の内訳

1.調査時期 平成28年9月	業種		業種	
	製造業		非製造業	
	食料品	7.3	建設業	18.2
	繊維品	0.8	卸売業	13.2
	木材・木製品	2.8	小売業	12.3
	パルプ・紙	1.8	うち百貨店・スーパー	4.0
	窯業・土石	4.0	サービス業	21.1
	鉄鋼・金属	4.3	運輸	3.4
	一般機械等	4.0	情報通信	2.8
	電気機械	4.3	飲食店・宿泊	3.0
	輸送機械	2.6	他のサービス	12.1
その他製造	3.4	全産業	100.0	

四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある、以下同じ。